

令和5年度研究プロジェクト研究概要報告

研究種別	■自主研究 21	公益目的事業 19
主査名	高見淳史 東京大学准教授	
研究テーマ	デジタルコネクティビティと都市交通計画	
研究の目的: <p>モビリティ新時代の入口にあつて、都市交通計画と情報通信技術（ICT）を基盤とするサービスの関係をいかに整理するかの検討が求められている。また、物的ーデジタル両者の整合化を進める上で、人の行動と ICT 利用に関する理解を深めることは重要と考えられる。以上の問題意識から、次の2点を目的として本研究を進めた。</p> <p>目的①： 英国ではデジタルコネクティビティを明示的に位置付けた“Local Transport and Connectivity Plan”（LTCP）を策定する都市圏が現れている。この LTCP のレビューを通じ、計画の背景や位置付け、内容を把握する。</p> <p>目的②： 社会生活基本調査(2016年・2021年)の調査票 B のデータを用い、いくつかの行動の側面を取り上げて、リアル/バーチャルの活動実行・時間利用の状況やその変化、ならびにそれに関連する要因を把握する。</p>		
研究の経過（4月～3月）: <p>①は通年にわたつて断続的に文献調査を実施した。②は、2023年10月に2016年調査の匿名データの提供を受けて分析方針を検討したのち、同年12月に両年調査の調査票情報の利用承諾を受け、(独法)統計センターと東京大学に所在するオンサイト施設において分析を行った。</p>		
研究の成果（自己評価含む）: <p>① Oxfordshire LCTP（2022年）と Cambridgeshire & Peterborough LCTP（2023年）をレビューした。両者とも Connectivity をリアルでの移動やアクセシビリティとデジタルの接続性とを包含するものとして Key themes や Goals の1つに掲げていることが把握された。また、デジタルコネクティビティを高めることが、活動機会へのバーチャルアクセスの向上、(特に自家用車による)移動の必要性や距離の低減、ひいては脱炭素化などに貢献するものと肯定的に位置付けられていることが理解された。</p> <p>② 第一に、有償労働にかかる職業別・場所別・PC/スマホ使用有無別の行動者率と平均行動時間を分析し、職業分類間での在宅勤務シフト状況の差異を示した。第二に、自由行動全体、ならびに自由行動のうち交際、教養・趣味・娯楽、マスメディア利用の3つの行動を対象に、PC/スマホ使用の時間長と時間割合を集計するとともに、それらと個人・世帯属性、他の活動への時間配分状況、地域特性などの関係を明らかにした。ただ、いずれもオンサイト利用に関わる制約もあつて機動的かつ十分に分析できたとは言えず、追加的検討の余地は多いと評価する。</p>		
今後の課題: <p>①については、狭義の交通と通信との調和が具体の地域でどのように図られることになるのか、引き続き調査を続ける価値があると考え。②については上述の通り追加的検討の余地があり、さらに分析を行うことが望まれる。</p>		